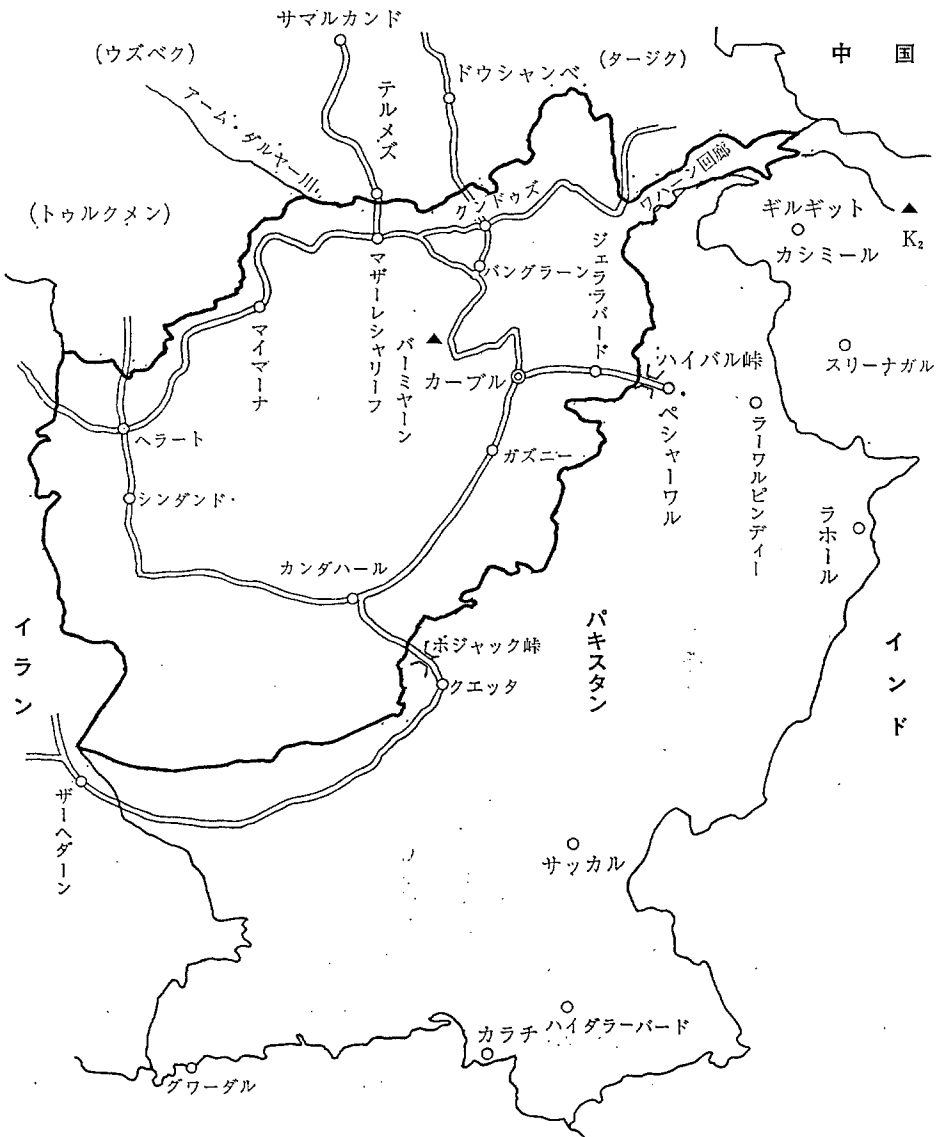


アフガニスタン

アフガニスタン民主共和国

- 面積 64万7497km²
- 人口 1511万人 (1978年央, 国連推定)
- 首都 カブール
- 言語 バシュト語, ダリー語, その他
- 宗教 イスラーム教
- 政体 民主共和制
- 元首 バブラック・カルマル革命評議会議長
- 通貨 アフガニー (1米ドル=50.60アフガニー, ただし実勢は83年末で1米ドル=100アフガニー前後と低下している)
- 会計年度 3月21日~翌年3月20日

ソ 連



1983年のアフガニスタン

険しい政治的解決への道

深 町 宏 樹

国内政治□□

アフガニスタン国内の反政府勢力と政府・ソ連軍との戦闘は1983年も打ち続いた。昨82年12月末ごろから反政府勢力のゲリラ戦術は首都カーブルにまで拡大された。83年3月末、政府・ソ連軍は反政府勢力に対する春季大攻勢を開始した。7月にはカルマル革命評議会議長が、「反政府勢力は粉碎され、アフガニスタンにはもはや大規模な匪賊は存在しない」と宣言した。同議長は9月末には首都カーブル市内の商店街などの視察という形で初めて国民の目前に姿を現わし、「政治の安定」を誇示した。11月初旬の在パキスタン西側外交筋情報によっても反政府勢力の抵抗は「最近低調になった」という。しかし現実には、内乱はまだまだ続いており、11月26～12月2日にはカーブル北方のショマーリー地区で83年最大規模の戦闘が行なわれたもようである。

83年1月末、アフガニスタンにおけるソ連軍の戦闘に関するソ連の報道が180度の方向転換を見せた。国防省機関紙『赤い星』を初め、各新聞はソ連軍が戦闘に直接に参加していることを初めて認めるとともに、将兵にかなりの死傷者が出ていることを示唆した。アメリカのCBSテレビ記者がアフガニスタン入国とソ連軍兵士の撮影を許可され、4月7日に放映したことも注目を引いた。4月26日にはソ連は自らアフガニスタンの反政府ゲリラの破壊活動をテレビ放映した。この報道政策の転換は、ソ連がアフガニスタンでの戦闘をもはや国民に隠しきれなくなったために、逆に、戦闘の長期化を国民に覚悟させる方向に踏み切ったものと考えられる。ソ連はまた反政府勢力の破壊活動を報道し、彼らを支援する欧米諸国などを非

難することにより、自らの言動の正当化に役立てることにしたものであろう。

ソ連の報道政策の転換とともに、アフガニスタン政府も反政府勢力の破壊活動を詳細に報告するようになった。カルマル議長やケシュトマンド首相によると、「反革命勢力による被害は240億アフガニー」に上る（8月のモスクワ放送によると3億6000万 ドル ）。これは過去20年間の投資額の半分に相当するという。

ソ連はこのように戦闘の報道を方向転換するだけでなく、反乱勢力自体に対しても柔軟性を見せるようになった。アフガニスタン政府・ソ連軍は反政府勢力に対して大規模な撃滅作戦を展開する一方では、1月末、カーブル北方のパンジシェール溪谷の一大反政府軍との停戦に踏み切った（停戦協定調印は82年9月とも、83年2月とも言われる。なお、停戦協定は7ないし8月に期限切れになった模様）。

また、政府は伝統的な行政機構としてのジルガー（部族会議）に市民権を与えることにより、反政府勢力の懐柔を図っているようである。これはさまざまな民族・部族の自治権を全面的に黙認するものではなく、革命路線と伝統的社会機構との融合を目指しているようである。N・A・ヌール革命評議会副議長によると、1984年にアフガニスタン初の地方選挙が実施される予定という。その詳細は不明だが、これはおそらく各地方の代議員の類を選出するものであろう。それを選出するのはジルガー成員であるが、立候補者は国民祖国戦線（諸種の社会層から成る。政府の支持基盤拡大のため1981年に創立）が事前を選んでおくことになっている。これはイスラーム教の尊重や土地改革の緩和などと軌を一にした措置であり、社会主義革命になじまない農村部の伝統的社会の人々を徐々に徐々に支持勢力に変えていくための試みであらう。

革命のこのような「漸進」路線は、カーブル大

学を中心に進められているといわれる教員のソ連人との交替、アフガン人のソ連および東欧諸国での教育（ソ連だけでもすでに9000人のアフガン人学生が登録されているという）、10～15歳児のピオネール組織の拡充、経済のCOMECON（東欧経済相互援助会議）化などとともに、アフガニスタンをソ連の中央アジア共和国群と同類の存在に変革していくためのものと思われる。

だが、カルマル政権の漸進路線の背後にソ連によるアフガニスタンの中央アジア化が見え隠れするためか、国民の反発は依然として強いようである。それは単に前述の反政府ゲリラ勢力だけでなく、アフガニスタン人民民主党（PDPA）内部の民族主義集団とも言い得るハルク（人民）派の動きにもうかがわれる。西側情報によると、反政府ゲリラに対するハルク派の協力も伝えられるし、ハルク派と主流パルチャム（旗）派の戦闘さえ伝えられる。カルマル議長、ケシュトマンド首相などの政府首脳が頻繁に「党内協調の必要」を強調する事実は、PDPAが少なくとも内部対立を解消し得ていないことを示している。ソ連としては、カルマル政権の温存に固執することなく、国民（少なくともハルク派）にも受け入れられる新たな政権を模索しつつある可能性は強い。

経 済

83年3月10日のフランスのAFP電はカーブルの公式統計を引用して、1981/82年度のアフガニスタンの国内総生産（GDP）は78/79年度の26億ドルから24億ドルに減少したと伝えた。国民1人当りGDPは同期間に114.6ドルから104.6ドルに減少した。83年4月にケシュトマンド首相が財産省の経済セミナーで、「国民所得の停滞による財政難」を語ったことからしても、82/83年度の経済もマイナス成長であったと推測される。政府によると、83/84年度第1四半期（3月21日～6月20日）の工業成長率は前年同期比10.5%増で、同上半期の農業は「向上した」とされている。

現在「第2段階」にある土地改革の進捗状況は、3月19日のPDPA中央委員会第11回総会におけるカルマル議長の演説によると「非常に悪い」

という。9月4日のナシール農業省広報局長発表によると、78年4月革命以来35万人が66.5万%の土地の分配を受けたという。また、10月13日付の『カーブル・ニュー・タイムズ』紙によると82/83年度に土地無し農民1万人が土地の分配を受けたという。

なおアフガニスタン政府によると、78～81年の間に資本主義諸国との貿易は全体の40.5%から16.1%に減少したという。一方、社会主義圏との貿易は同期間に全体の31.8%から61.0%に増大した。第1次5カ年計画（1979/80～83/84年度）の総投資額22億ドルの3分の2を占める外国資金のほとんどはソ連・東欧に依存している。このようなことから、今後もアフガニスタン経済のCOMECON化が進展するものと考えられる。

外 交

国連によるアフガニスタン問題解決努力が本格化したのは1981年4月のデクエアル国連特使（現国連事務総長）のアフガニスタンおよびパキスタン訪問からである。その後、調停は紆余曲折を経てなお成功の見通しが立っているとは言い難い。

82年12月10日、国連は次の4項目を骨子とする調停案を発表した。すなわち、(1)ソ連軍の段階的撤退、(2)パキスタンとイランに流入したアフガン難民の帰国、(3)アフガニスタン内政への外部からの干渉・介入の停止（パキスタン経由の反アフガニスタン政府ゲリラへの武器供与を含む）、(4)米、ソ、中の3カ国によるこれらの手続きの保証、の4項目がそれである。ソ連、アフガニスタン、パキスタンが直ちにこの調停案に対する支持を表明したことは、国連主導による水面下での交渉が確実に進んでいたことを示唆している。

●解決のための積極的要因 国連主導の調停努力の一定程度の前進の背景には幾つかの積極的な理由が存在する。まず、ソ連・アフガニスタン側には次の事情がある。(1)ソ連は現在、アフガニスタンで年間10億～18億ドルの戦費を強いられ、83年前半までにソ連が失った装備は20～25億ドル相当に及ぶ。ソ連軍将兵の死者5000、負傷者1万という人

的損害の影響は大きく、ソ連国内に厭戦気分が広がりがつつある。アフガニスタンの場合も事情は同様で、かつて8万を数えた将兵は今や脱走、反政府側への寝返り、戦死により3万に減ったと言われる(アメリカ国防総省)。戦乱が経済と国民生活に及ぼす影響は量り知れない。なお、11月25日付のイギリスの『デイリー・メール』紙はソ連軍兵士のための「脱走ルート」の開通を報じている。(2)アフガニスタン軍事侵攻に対する第3世界諸国の反発はソ連にとって予期せぬ驚きだったようである。83年11月の第38回国連総会もソ連軍のアフガニスタンからの即時撤退を求めるパキスタン提案の決議案を116対20(棄権17)で採択した。これは国連における過去5回のアフガニスタン決議のうち、ソ連にとって最も厳しいものであった。

他方、パキスタンとしては300万のアフガン難民をかかえている。パキスタン政府の年間2億7000万ドルに上る難民救済費負担は同国財政を強く圧迫している。しかも、今や同国北西辺境州・連邦政府直轄部族地域の人口の16%はアフガン難民となっており、重大な政治・社会問題の温床となりかねない。このためパキスタンとしては、これ以上アメリカの尖兵としての役割を担い続けることによってソ連を刺激し続けることはできない。それはとくに、北西辺境州およびバルーチスタン州の分離主義者に対するソ連の支援を防止するためには避けて通ることのできない点である。また、83年4月時点で150万のアフガン難民をかかえるといわれるイランでも、12月に入って難民とイラン人との衝突が初めて報じられるなど、問題が表面化してきた。

これらの事情から、パキスタンもソ連・アフガニスタンも「アフガニスタン問題」の政治的解決を強く望んでいると考えられる。

○政治的解決への動き 83年1月、コルドベス国連特使がパキスタン、アフガニスタン、イランを訪問し、4月11～22日にはパキスタンとアフガニスタンの間で第2回間接外相会談が開かれた。その詳細は不明であるが、5月11日になってコルドベス特使が、「ソ連軍撤退の時間表を含む包括的解決案の草案の95%ができあがっている」と言明し、国連の努力が予想外の進展を見せているこ

とを印象づけた。5月18日にはパキスタン駐在ソ連大使が、「ソ連に敵対しない政権が保証されればアフガニスタンからの撤兵に応じる」と語っている。さらに、会談後の5月15日から6月13日にかけてパキスタンのマーク・ハーン外相が中国、サウジアラビア、フランス、イギリス、アメリカ、ソ連を訪問するなどの積極的な動きを示したため、楽観的な観測が強まっていた。

しかし、6月16～24日にアフガニスタンとパキスタンの間で開かれた第3回ジュネーブ間接外相会談は、次の会談の期日も取り決め得ずに終了したことは、残る「5%」が質的には決して「5%」などではあり得ないことを示している。

伝えられるところによれば、国連側はすでに第3次会談前の時点で、20ページ前後の協定草案を作成済みであったという。国連調停案項目のうち「内政干渉」については国連憲章の原則に沿った形ではほぼ合意が成立しているようであり、「アフガン難民の帰国」についてはすでに国連内部で検討中といわれる。しかし、最も重要な「ソ連軍の段階的撤兵」については合意が成立してはいるものの、パキスタンが6カ月以内の撤兵完了を要求しているのに対し、アフガニスタン側は18カ月を主張して暗礁に乗り上げているもようである。パキスタン外務省筋によれば、「国際的保証」については第3回ジュネーブ会談直後の時点でもなお「討議されたこともない」状態であった。なお、国連調停案はカルマル政権の承認および反政府勢力の代表権という重要問題を棚上げにしたままであるように見受けられる。政治的解決への道程はなお長く険しい。

その後、パキスタン政府は8月中旬からのシンド州の反政府暴動に追われ、アフガニスタン問題についてはほとんど何もし得なかった。コルドベス特使も9月予定のパキスタンおよびアフガニスタン訪問を無期延期した。10月下旬には、「コルドベス国連事務次長はアフガニスタン問題の政治的解決工作が完全に行き詰ったため、同問題に関する国連事務総長特使としての任務を辞任したいと申し出た」との信憑性の高い解説記事さえ発表された(「日誌」の項参照のこと)。11月30日、国連スポークスマンはアフガニスタンに関する調停工作が84年4月に再開されると発表した。これはお

そらく、11月21日にヤークーブ・パキスタン外相がデクエアルに手交した「新たな提案」をめぐる行なわれることになると考えられる。

●**展望** ソ連としては政治的解決に際してカルマル政権の承認（もしくはそれに代る親ソ派政権）と「内政不介入」は譲歩し得ない。ソ連はとくにカルマル政権の国際的承認獲得のための突破口としてパキスタンによる承認を強く求めている。これに対しパキスタンのジア・ウル・ハック大統領はカルマル政権不承認の建前を保持しつつも、カルマル政権が「アフガニスタン国政の支配権を掌握している事実を否定できない」など、同政権承認をにおわせる発言を繰り返してきた。あるいはまた同大統領は、アフガニスタンにおける「非常に親ソ的な政権」を容認する、とも公言している。

このように、パキスタンがアフガニスタン問題でソ連・アフガニスタンに譲歩をしてもよいと考えている可能性は強い。その際パキスタンとしては交換条件として、アフガニスタンとの国境（デュランド線）の承認、パキスタンの分離主義に対する不干渉、アフガニスタンを根拠地とする反パキスタン政府の暴力的政治組織「アル・ズルフィカル」(ムルタザー・ブット書記長は故ブット・パキスタン前首相の長男)の追放などを要求しているようである。これに対しソ連・アフガニスタンが譲歩する可能性があることを示す情報も散見される。

しかし、現在進行中の国連調停には重大な難点もある。第1に、カルマル政権承認問題あるいはそれに代る政権の問題に積極的に手を染めず、当事国の間で機が熟すのを待つにすぎないように思われる。第2にこれと関連して、反ソ・反アフガニスタン政府勢力（アフガニスタン国内のものおよびパキスタンを聖域とするもの）が国連調停の場に代表されていない。四分五裂の彼らの代表を選任するのはきわめて困難ではあるが、仮にパキスタンとソ連・カルマル政権だけで何らかの合意に達しても、それはおそらくは突破口とはなり得まい。第3にイランはこれらの反政府勢力代表の交渉参画

の欠如を理由として調停に応じていない。イランは対イラク戦争と国内政治に追われ、アフガニスタン問題の解決に積極的に参画する余裕を持たないこともあるが、イランの不参加は今後に問題を残そう。

このような国連の調停工作自体に内在する問題の他に、パキスタンとアメリカの間の思惑の相違がもっとも重大なマイナス要因となっている。現在のアメリカは、国連が介入しているもののソ連が主導する政治的解決の道を苦々しい思いで見ている。国連の調停工作には大きな限界が内在しているとはいえ、少なくともアメリカ政府にとっては意外な進展を見せており、アメリカ政府関係者の間に厳しい焦燥感を生ぜしめているもようである。このため、国防総省を中心として、ペルシャ湾をにらんでの戦略上の要請からも、ソ連軍をアフガニスタンに張りつけて出血を強いる方向が選択されている。すでに82年秋にパキスタンを聖域とする反アフガニスタン政府勢力に対する支援強化を明らかにしていたアメリカは、83年5月にも、彼らに対する武器供与の増大と質的向上を発表した。アフガニスタン政府関係者は4月、「アメリカは対アフガニスタン政府策動にすでに3億2000万ドルを使用した」と非難した。6月の東ドイツ紙によると、「アメリカおよびその同盟国による反革命勢力に対する援助は今までに10億ドル、本年は3億6800万ドル（武器を含む）を供与の予定」だという。アメリカの5月発表はヤークーブ・パキスタン外相の主要国訪問にタイミングを合わせたもので、アフガニスタン問題の政治的解決をまだ望まないアメリカの本音を示す動きであった。7月にはシュルツ米國務長官が東南アジア・南アジア諸国歴訪の一環としてパキスタンを訪問した。その最大の目的はパキスタンの自主外交に対する牽制であったといえよう。81年9月の32億ドルに上る軍事・経済援助協定により、パキスタンは今やイスラエル、エジプト、トルコに次ぐアメリカの第4の軍事援助供与国となっている。このような事情からしても、アフガニスタン問題の政治的解決は容易ではない。

1月

3日▷パキスタンに亡命したア陸軍大佐によると、ソ連人の軍事顧問は昨82年3月、ソ連がアをソ連の中央アジア共和諸国と類似の国家にする計画であると明らかにしたという(DR, 1/4)。

5日▷パキスタンに亡命のアフガン学生によると、大学・カレッジ教員は次第にソ連人教員に更迭中。

10日▷ア・ソ連83年度貿易議定書調印。

▷反政府ゲリラ、カブルのマクロレイヨン(公務員、ソ連人顧問住宅地)を攻撃。

11日▷ア陸軍兵站室勤務のM・ナワーズ准将がソ連人顧問の過度の干渉を不満としてパキスタンに亡命。同准将は高級将官の亡命としては4人目という。

16日▷アの諸民族代表団(52人)、ソ連のタージク共和国友好訪問から帰国。

17日▷最近パキスタンに亡命したアのN・M・アジジー陸軍中將は記者会見で、今までにゲリラとの闘いでア軍人3万人が死亡と述べた。

21日▷国連事務総長特使コルドベス同事務次長はアフガニスタン問題調停のため、国連が82年12月にまとめた4項目包括調停案を基礎としてイラン、ア、パキスタン間で往復外交を開始。21~23日、イラン。23~27日、パキスタン。23日、イスラマバードでの記者会見で、「急ぎすぎないようにしよう」と述べた。27~31日、ア。31~2月3日、パキスタン。2月3~5日、ア。5~7日、イラン。コ特使はこの往復外交のなかで、国連は「アフガン人民の自決権行使のための努力を惜しまない」としている。これに対しパキスタン側は「交渉による解決」に向けての努力を約束したとしている。イランはア政府との直接・間接のいかなる会談をも拒否。

25日▷(在バ西側外交筋)ソ連は最近パンジシェール渓谷のゲリラとの停戦工作を試みた(DR, 1/26)。

26日▷(在バ西側外交筋)今月初めマザーレ・シェリーフでソ連人顧問15人が誘拐された。

30日▷ゲリラ協力のフランス人1人、逮捕。

▷政府はカブルの石油製品不足に対処するために20億アフガニーの補助金を認可。また、政府によると砂糖不足はないというが、カブルの電力不足が伝えられる(Kabul New Times, 1/31)。

2月

3日▷ザーヘル・シャー元国王はア国内とパキスタン在住の反政府勢力に特使3人を派遣(DR, 2/9)。

4日▷国家情報サービス(SIS)所長のナジブッラー博士(アフガニスタン人民民主党PDPA政治局員)はバシュトゥーン民族の反政府勢力に対し、反政府武力闘争終結を第1条件としてシルガー(部族長会議)を通じての話し合いに応じるとラジオを通じて声明(KNT, 2/5, 6, 7, 8)。

▷陸軍中將A・カールデル国防相、訪ソ——5日、ウズチノフ・ソ連国防相と会談。3月4日、帰国。

6日▷ソ連国防省機関紙『赤い星』は「反革命主義者によって数千人が殺された」と報道。

8日▷ケシュトマンド首相、省庁の業務停滞を非難。

9日▷(国営バフタル通信)78年4月~82年前半の鉱工業生産額は53兆8830億2700万アフガニーと報道。

▷政府、78~81年の貿易統計を発表。同期間に資本主義諸国との貿易は全体の40.5%から16.1%に減少したという(KNT, 2/10)。

11日▷ゲリラ7組織の「アフガニスタン聖戦士イスラム同盟」(IUMA)のヘクマティヤール副議長は、コルドベス国連特使によるアフガニスタン問題調停工作を拒否すると宣言。

15日▷(バフタル通信)政府スポークスマン、7問題解決のためには政治的解決しかあり得ないと強調。

▷1982/83年度(3月21日~3月20日)は3万の「読み書きコース」に全国60万(前年度52万)人が登録。

16日▷アの労組員数は16万2000(KNT, 2/16)。

20日▷ラーケンワール農業・土地改革相によると、(83/84年度の)生産目標は綿花が10万ト以上(作付面積は9万5000ヘクタール)、テンサイが7万ト以上(同3500ヘクタール)。また、20日付KNT紙によると、小麦生産高は対前年比1万ト増。

21日▷(在印西側筋)反政府ゲリラがカブルのソ連大使館をロケット砲攻撃。20人死亡。

23日▷外務省は、政府が反乱勢力との会談に応じること国連と合意した旨の西側情報を全面的に否定する声明を発表(KNT, 2/24)。

▷ソ連の労働中央評議会機関紙『トルード』はアでのソ連兵戦死の模様を詳細に報道。

3月

3日 ▶3日付のソ連国防省機関紙『赤い星』はアフガニスタンがらみの不満投書2通を掲載。

11日 ▶アは非同盟諸国首脳会議開催中のニューデリーでグレナダ(11日)、ラオス(12日)、ニカラグア(12日)との間に大使級国交樹立協定を締結。

12日 ▶インドで開かれていた非同盟諸国首脳会議は12日採択の政治宣言で、ア問題政治解決のための国連の行動に対する支持を確認。

▶エルシャド・バングラデシュ戒厳総司令官は記者会見で、近くカーブルに大使を派遣し、アとの外交関係を正常化させると言明。16日、駐パキスタン・バングラ大使はこれを否定、同国の立場に変化はないと言明。

13日 ▶特別革命裁判所、フランス人スパイに8年の禁固刑(日誌1月30日の人物とは別人)。

16日 ▶宗教指導者・部族長老50人、訪ソ。

17日 ▶ケシュトマンド首相、1983/84年度社会・経済開発計画を発表(『参考資料』参照)。

19日 ▶第11回 PDPA 中央委員会総会——カルマル議長が演説。(1)責任ある地位の同志らは、党と人民に対する義務の遂行状況を完全に改める必要がある。(2)党機関は行政組織に取って代ってはならぬ。(3)物価上昇統制の努力は完全に不十分。(4)土地改革と水利改善の進捗状況は非常に悪い。(5)反革命勢力による被害は240億アフガニー以上になろう。なお、今総会はカルマル演説を「指導的文書」と規定する他、「ア暦1362/63年度(1983/84年度)の農工業生産レベルを1357年(1978年)のレベルに回復させる」などの決議を採択した。

▶(在印西側外交筋) サイド・バーバー国営アリーアーナ航空社長(PDPA パルチャム派。カルマル議長の親戚)、カーブルで暗殺さる(『朝日』、3/23)。

21日 ▶米国務省はア新年に際し反ア政府勢力を称賛。

22日 ▶市民防衛法典、公布。

▶22日発売のイギリスの鉄道専門誌*Railway Gazette International* 4月号は、ソ連が同国とアを結ぶ鉄道網を計画と伝えた(『読売』、3/24)。

23日 ▶政府軍、春季大攻勢開始(『読売』、3/23)。

27日 ▶デクェアル国連事務総長、ソ連入り。

28日 ▶政府、ソ連と小麦2万トンを輸入を契約。これで1983年のソ連との小麦輸入契約は計142万トン。

29日 ▶中国の雑誌『瞭望』83年3月号で中ソのジャーナリストがア問題などで論争(『朝日』、3/29)。

4月

6日 ▶F. M. Yaqubi に代えて Abdol Samad Qayyumi 新教育相、任命さる。

7日 ▶アメリカの CBS テレビ記者がこのほど許可を得てアに入国、カーブル市内および郊外のソ連兵士の撮影に成功、CBS テレビで放映(『東南アジア月報』、83年4月号)。

9日 ▶アの国連常任代表はデクェアル国連事務総長への書簡で、「アメリカはすでに3億2000万ドルを反革命の策動に支出した」と非難。

10日 ▶(バフタール通信) 国营農園プロジェクトにより昨年は2750ヘクタールの耕作地が創出された。

▶在パキスタンの反ア政府勢力は国連調停によるア問題政治解決交渉を拒否(D, 4/12)。

11日 ▶ジュネーブでアとパキスタンの第2回間接外相会談。コルドベス国連事務次長が仲介。22日、終了。国連筋によると「全分野で実質的進展があった」という。

▶ケシュトマンド首相、財政省の経済セミナーで演説。(1)官僚主義、利己主義、縁故者ひいき、賄賂を根絶すべきだ。(2)予算制度を一本化すべきだ。(3)過去3年間の革命の過程で国民のために630億アフガニーの歳出があった。(4)わが国は現在、国民所得停滞により財政難に陥っている。ケ首相はこの他、反政府勢力の破壊活動による損害を詳細に発表した。

18日 ▶反政府組織ア・イスラーム結社のB・ラバーニー委員長は、ア問題で国連代表と協議の用意があると語った(『東南アジア月報』、83年4月号)。

25日 ▶訪米中の3人の「ゲリラ・スポークスマン」は記者会見で、ア国内の50以上の反政府組織は現在2グループに統合されているが、同2派は近く統一戦線を組むことになると語った。2派はいずれも IUMA を自称し、それぞれ傘下に主要3組織を有する(2月11日参照)(『東南アジア月報』、83年4月号)。

▶亡命ア将校によれば、ソ連人顧問が官僚機構を運営し、アをソ連のイスラーム系共和国と同組織に変えた(『東南アジア月報』、83年4月号)。

26日 ▶ソ連はアにおける反政府ゲリラの破壊活動をテレビで放映(『東南アジア月報』、83年4月号)。

27日 ▶革命5周年記念日。カルマル革命評議会議長は演説で、「アメリカ帝国主義は中国の覇権主義と共謀してパキスタンをアに対する侵略のジャンプ台にしてしまった」と非難。なお、27日夜のみ、カーブル市に23時〜4時の外出禁止令が出された。

5月

4日▷米国務省役人(複数)によると、昨年秋レーガン大統領が反政府勢力に対する軍事支援強化を決定、82年12月からCIAがバズーカ砲、きゅう砲などソ連製武器を供与している(IHT, 5/5)。

5日▷ケシュトマンド首相はAFP通信に対し、ソ連の撤兵日程時議中とのうわさを否定(DR, 5/6)。

7日▷アはハンガリーとの間で友好協力条約(82年10月7日調印)批准書を交換。

8日▷政府、米大使館の二等書記官を国外追放。9日、アメリカも駐米・ア大使館二等書記官を国外追放。

9日▷カーブル入りしたフランスのAFP記者は、過去2年間に秘密警察(KHAD)が異様なほど拡充、共産党筋によるとソ連のKGBに統制されたエージェントは1万人、などと送稿(『読売』, 5/11)。

10日▷(在印西側外交筋)今月初め政府・ソ連軍がヘラート市と近郊を爆撃、市民3000人〜数千人死亡(『毎日』, 5/11)。

11日▷コルドベス国連事務次長はニューヨークでパキスタンのAPP記者に対し、ソ連のア撤兵日程表を含む包括的解決案の95%ができあがっており、またソ連、アメリカ、中国がこの合意に対して保証を与える用意があるとの非公式徴候を得ていると言明(DR, 5/12)。

▷イラン政府、ア政府がホメイニ・イラン政権転覆の陰謀に関与していると非難。

22日▷IUMAはA・R・サイヤフ教授を向う2年間の委員長に選出(従来は構成7組織各1カ月の輪番制)。アラブ諸国からの援助のほとんどは同教授を通じて流入するといわれる(DR, 5/23)。

24日▷(在バ西側外交筋)ハリールラー国防次官がA・カーデル国防相を殴打、負傷させた。同次官は最近のPDPAパルチャム派将校多数の昇進に憤慨していたといわれる(『日経』, 5/25)。

▷(在印西側外交筋)バンジシェール溪谷の反政府ゲリラが一時休戦に合意。25日、IUMAが確認。一方、同溪谷ゲリラの指導者A・S・マスードが5月初め西側記者に対し(1月来の)休戦はいつでも破れる状況にあると語ったとの報道もある(DR, 5/25)。

▷モスクワ放送の世界向け放送で同一アナウンサーが18日と23日に計5回にわたってアフガン・ゲリラを称賛、ソ連のア侵略を批判していたことが判明。

28日▷ケシュトマンド首相、農業省で土地改革の問題点について演説(POT-A, 6/15)。

6月

5日▷ソ連はアとの間に、アの南〜南西部に井戸160本を掘削する協定に調印。

7日▷イーグルバーガー米国務次官(政治担当)は、アでのソ連軍将兵の死者は1万5000と述べた。

9日▷ジュルツ米国務長官はパリのNATO閣僚理事会で、アを非同盟中立国化するの望ましいと語った。

▷1983/84年度の農業の目標成長率は前年度比1.8%(KNT, 6/9)。

▷(反政府勢力筋)サマンガン州で政府軍700人がゲリラ側に投降(『読売』, 7/6)。

10日▷モスクワでソ連・パキスタン外相会談。

13日▷(バフタール通信)東ドイツのDer Morgen紙は、アメリカおよびその同盟国がアの反革命勢力に対し今までに10億ドルを供与、本年は計3億6800万ドル(武器を含む)を供与するだろうと報道。

▷ドースト外相、ジュネーブへの途次、訪ソ。

14日▷(在印西側外交筋)ゲリラが攻勢強化。

15日▷カーブルで国民祖国戦線(NFF)中央委員会第3回総会。

16日▷ジュネーブでア問題解決のためのアとパキスタンの第3回間接外相会談が開始。コルドベス国連事務次長が仲介。協議の焦点は、(1)ソ連撤兵の日程作り、(2)在パキスタンなどのアフガン難民の帰国、(3)ア内政への外部からの干渉、介入の停止、(4)以上に関する米中ソ3大国の保証。5部(20ページ前後)から成る和平協定案がすでに作成済みという。だが、パキスタン外務省筋によると(4)はこれまでに討議されたことはない(『読売』, 6/23)。24日、会議終了後コ国連事務次長は「前進を見た」と述べたが、合意への道がいぜん厳しいことも示唆。ドースト・ア外相は帰国途次も訪ソ。

20日▷過去5年で1234の農業協同組合が設立され、農民20万人が組織された(KNT, 6/20)。

21日▷(モスクワ, AFP=時事)ア駐留のソ連軍兵士が棺おけに毛皮や日本製品をつめソ連国内に持ち込んでいる事実が発覚(『東南アジア月報』, 83年6月号)。

22日▷(信頼筋)バンジシェール溪谷の反政府ゲリラ(JI系)のマスード隊長がこの2週間カーブルでソ連側と直接交渉。昨年9月成立したといわれる休戦協定はこの8月に切れるといわれる(『読売』, 6/23)。

23日▷閣議は最近、ソ連との国境のアーム・ダルヤー川のハイラタン港を中核とする都市(600人、計画人口4万)建設のマスター・プランを承認。

7月

1日▶訪印中のシュルツ米国務長官はニューデリーで記者会見、5月にアの将来に関しグロムイコ・ソ連外相と書簡を交換したがソ連の撤兵を含む国際的取決めが成立するかどうかはまだ疑問だと語った(WP, 7/2)。

3日▶第12回 PDPA 中央委員会総会。カルマル議長が基調報告。(1)国家の地方機関の発展状況は必要に見合っていない。(2)党中央委は、軍内の党指導の強化、また軍、警察、KHAD(秘密警察)の反革命との闘いにおける戦闘能力の強化を重点的に検討してきた。(3)現在わが党員・準党員は9万人で、1983年には党員数は35%増となった。(4)反政府勢力は粉碎され、アには大規模な匪賊は残存しない。なお、総会決議は党内の不調和を遺憾とし、党、国家機構、軍の団結強化を訴えた。

▶PDPAは第12回中央委員会総会に際し、委員候補5人を含む10人を委員に昇進させ、新たな委員候補16人を選出。パキスタンのアフガン難民筋によると、昇進したのはほとんどパルチャム派の人物(JT, 7/5)。

7日▶カルマル議長、モンゴル訪問(人民革命記念行事列席のため)。12日、両国は友好協力条約に調印。13日、カルマル議長一行、モスクワ訪問。カ議長は「健康診断」の後、8月15日帰国(POT-A, 9/7)。

▶ア投資委員会は民間部門の37プロジェクトを承認(8億4500万アフガニー)(KNT, 7/7)。

10日▶S・ユリッシュ外務次官は、アメリカがアフガニスタンとパキスタンとの対話を当初から妨害してきた、と非難。

18日▶18日発売のアメリカの『ニューズウィーク』誌は、アメリカはアでのソ連の化学兵器使用の実態の確認をつかむためにゲリラ兵士の利用を開始。

▶ケシュトマンド首相は最近、国家権力強化のためには大衆の信頼を得るべく地方幹部を訓練し、かつ中央に徴用すべきであると強調(KNT, 7/19, 20)。

24日▶ア軍出版局は78年4月革命以来、計13万部の種類の出版物を発行(KNT, 7/24)。

25日▶ソ連はアとの間に、本年秋播種用の改良小麦種子5000ト(133万8600kg相当)を無償で供与する協定に調印。

▶ソ連の『イズベスチア』紙はア・パキスタン国境のア軍の戦闘振りを報道(JT, 7/26)。

31日▶外務省は25日の吳中国外相のイスラマバード空港での、反ア政府勢力への支援強化の約束を非難。

8月

1日▶ケシュトマンド首相は閣議で、1983/84年度第1四半期(3月21日~6月21日)の工業成長率は10.5%を記録したが、社会・経済計画の進展は遅れていると述べ、真剣でない官僚に対する尋問を提言。

▶パキスタンのベンジャールにあるアフガン情報・文書センター(AIDC)の詳細なアフガン難民面接調査によると、昨年のアの小麦生産量はソ連軍侵攻前の5分の1という(『朝日』, 8/1)。

3日▶教育継続のための徴兵延期に関する徴兵法条項、修正(DR, 8/5)。

9日▶(在印西側情報筋)パンジシェール渓谷のゲリラとソ連の停戦が期限切れ。同22~26日に全国ゲリラ代表の会議が同渓谷で開かれ、8月9日、ソ連による停戦2カ月延長申入れを拒否(JT, 8/10)。

▶(在バ西側外交筋)先月20日、カーブル南方メダーンシェールの第8師団が反乱。兵士100人以上が死亡、師団の半数がゲリラ側に寝返り(DR, 8/11)。

11日▶革命評議会および閣僚評議会の機関紙の日刊Hewad紙は、反政府勢力による破壊活動の被害を発表。240億アフガニー(17日のモスクワ放送によると3億6000万ドル)(DR, 8/12)。

13日▶(カーブル放送)当局は軍・民合同作戦によりヘラート州西部の反政府勢力攻撃(5月以来、最大)。

15日▶陸軍少将M・ラフィー国防相はソ連で「高等教育」を受けて帰国(KNT, 8/16)。

16日▶(在印バ西側外交筋)先週末カーブルで反政府ゲリラが過去3年で最大の攻撃を政府・ソ連軍にかけた。戦闘は13日まで続き、カーブル全市街が戦闘状態におかれたという。また、カーブル在住者によるとPDPAハルク派メンバーたちがゲリラに協力したという(DR, 8/17)。

19日▶パキスタンのベンジャール市を本拠とする反政府勢力穏健派3組織が先週末ローマで会議を開いた。過去10年間、亡命者としてローマ在住のザーヘル・シャー元ア国王は声明で、国際的に政治的連絡をとることを同上3組織から委任されたと明らかにするとともに、自分は王政復古は望まないとしている(DR, 8/23)。

23日▶ケシュトマンド首相、訪リ(「健康診断のため」)。9月21日、帰国。

▶1982/83年度貿易統計発表。前年度比4%増。

9月

1日▷東ドイツ国民戦線代表団、来訪。

4日▷A・H・ナシール農業省広報局長によると、78年4月革命以来、60万人の土地無し農民、農場労働者、遊牧民のうち35万人が土地の分配を受けた（66.5万 ヘクタール 以上）。83年3月21日以降の土地改革第2次実行プランでは8000人以上の貧農が土地の所有証書を与えられたという（DR, 9/7）。

5日▷ソ連ウズベク共和国の宗教学者一行、来訪。

6日▷（西側外交筋）去る8月17日、ヘラートでPDP Aの主流バルチャム派とハルク派の間で戦闘が勃発。ハルク派は警官隊とバルチャム派軍隊を圧倒したという（『東南アジア月報』、83年9月号）。

15日▷政府は駐ア・米大使館の二等書記官とアタッシュェをスパイ行為などで国外追放。

16日▷ソ連国防省機関紙『赤い星』はソ連軍のN・ルイザノフ将軍がアでこのほど「突然」死去と報道。

18日▷パキスタン政府高官によると、ミグ戦闘機7機がアからバ領に侵入、イスラマバードの西175 キロメートル の村を爆撃、1人死亡、1人負傷。79年のソ連軍のア侵攻以来最大のパキスタン領爆撃。

21日▷ドースト外相、キューバ訪問に出発（DR, 9/22）。22日、事務訪問のため短期間モスクワに滞在したドースト外相はグロムイコ・ソ連外相と会談（『東南アジア月報』、9月）。28日、第38回国連総会出席のためニューヨーク入り（DR, 9/29）。

▷過去4年で10～15歳の子供6万人がピオネール組織に加入。83/84年度上半期には2万人が加入。これは前年度同期比100%増（KNT, 9/21）。

22日▷ア北部100万 ヘクタール の灌漑水路修復技術援助協定、ソ連との間で調印。

▷1983/84年度第1回革命評議会。検察・司法関係機関に対して業務の完全遂行を訴えるなど6項目の決議案を採択。なお、この革命評議会はケシュトマンド首相が約1カ月の訪ソから帰国（21日）した翌日に開催。

24日▷パキスタンで傍受されたアのバシュト語放送は、ワインバーガー米国防長官のパキスタン訪問をアに対する陰謀であると非難。

▷CIAスパイ4人（ア人、パキスタン人）、逮捕（KNT, 9/25）。

29日▷カルマル議長、カーブル市内のアパート、商店など各地を視察。10月1日のバフタール通信はカ議長の視察はア国内の安全を示していると解説。

10月

3日▷第38回国連総会出席のドースト外相はニューヨークでデクエヤルに国連事務総長と会見。

7日▷パキスタン放送は、ア空軍機が北西辺境州ワナ付近を爆撃（過去3週間で2度目）、3人死亡と非難。

10日▷（在バ西側外交筋）カルマル議長は内閣改造に関する協議のため隠密裡に訪ソ。カ議長は17または18日に帰国したが、同議長の実弟M・バリアライPDP A中央委員は未帰国。また、KHAD（秘密警察）のナジポッラー長官も最近、隠密裡に訪ソ（DR, 10/19）。

12日▷外務省はイラン代理大使を招致、イラン空軍機数機が9～10日にア領空を侵犯したと文書で強く抗議。

13日▷82/83年度に土地無し農民1万人が土地の分配を受け、300以上の消費者協同組合と手工芸協同組合が設置された（組合員5万7000人）（KNT, 10/13）。

▷重要人事——サルワール・マンガル高等教育・職業教育相が副首相兼国家計画委員長に。フルハヌッディン・ギアーシーが高等教育・職業教育相に。M・バシール・バグラニーが法務相に。

14日▷ソ連軍のアニトフ将軍以下13人、戦死。

19日▷農業・土地改革省筋によると、83/84年度の農牧畜業生産は前年度より「ずっと多い」という。現在の耕作面積400万 ヘクタール は前年比2000%増。

20日▷オマーン訪問途次の19日にパキスタンに立ち寄った呉学謙中国外相は20日、ソ連軍のア撤退のために国際的圧力をかけ続ける必要があると述べた。

24日▷インドのセングプタ・デリー大学教授がパキスタンの24日付Muslim紙で報告するところによると、コルドベス国連事務次長はア問題の政治解決工作が完全に行き詰ったため、同問題に関するデクエヤル国連事務総長特使の役の辞任を申し出たという。

▷アとソ連の1984年貿易協定書、調印。

28日▷N・A・ヌール革命評議会副議長は、1984年にア初の地方選挙が行なわれようとして述べた。投票箱は設置されず、1981年創立の国民祖国戦線（NFF）が選んだ立候補者の中からジルガー（部族会議）において（各地方の代議員の類が）選出されるという（DR, 10/31）。

30日▷ケシュトマンド首相は、アメリカはア反乱勢力に対する支援を強化しており、アメリカのアに対する宣戦布告なき戦争は同国のグレナダ侵略と同じくらいに明白なものであると非難（DR, 10/31）。

31日▷83/84年度上半期経済検討の特別閣議。

11月

9日▶クナール州アサダバード水力発電所、操業開始。350キロワット発電機2基のうち1基のみ発電開始。2基目は近い将来に完成予定という。同発電所は国連およびFAOの協力で建設された(POT-A, 11/26および12/21)。

▶(在バ西側外交筋)反政府勢力の抵抗はソ連軍による撃滅作戦により最近低調となった(『東南アジア月報』, 11月号)。

10日▶(在バ西側外交筋)カーデル国防相狙撃さる。

14日▶カーブルでアフガニスタン青年作家協会(A YWA)創立大会。参加者500人。

15日▶S・ユーリッシュ外務次官、ベルリンでの東欧経済相互援助会議(COMECON)にオブザーバー参加の後、帰国(KNT, 11/16)。

20日▶ア軍のSU7型戦闘機がパキスタン領内に着陸、パイロットはパキスタンに亡命。

21日▶第38回国連総会はアに関する討議を開始。23日、アからのソ連軍の即時撤退を求めた決議案(パキスタン、タイなど44カ国の共同提案)を採択。賛成116, 反対20, 棄権17。国連のソ連軍撤退要求決議はこれで5回目。なお、パキスタンのヤークープ外相が「外国軍撤退の時間的めどを明確化」を迫ったのが注目された。

25日▶25日付英 Daily Mail 紙はソ連軍の脱走兵を100人単位でひそかに西側に連れ出す「地下ルート」が開通したと報じた(『読売』, 11/26)。

▶元PDP Aバルフ州支部書記以下4人、党内の地位を利用して殺人を犯した科により、処刑。

26日▶(在バ西側外交筋)11月26日～12月2日、カーブル北方ショマーリー地区グルダーラー溪谷で政府・ソ連軍と反政府勢力が83年最大規模の戦闘。

27日▶日刊 Haqiqat-e-Enqelab-e-Saur 紙によると、83/84年度上半期の農業生産は向上。現在の全耕作地は337万 ヘクタール (うち232.7万 ヘクタール は小麦)(KNT, 11/27)。

29日▶英連邦首脳会議はア紛争の政治解決を訴え、あらゆる外国軍のアからの撤退を要求。最終コミュニケではア内政に対する不干渉を強く呼びかけ。

▶カルマル議長は閣議で党および国家機構の業務遂行の欠陥を指摘し、改善を要求(DR, 11/30)。

30日▶国連スポークスマンによると、ア問題に関する国連の調停工作は84年4月再開の予定。

12月

2日▶(在バ西側外交筋)過去6カ月のアとソ連中央アジア地域との貿易は120万 ドル を超え、前年同期比250%増となった(『読売』, 12/2)。

3日▶部族・民族問題省は隔月刊の『諸民族の友愛』(英訳名 *Fraternal Nationalities*) を発刊。

6日▶閣議は土地所有法の修正を検討し、「村落農民評議会」設置のための付則草案を採択。

▶革命防衛隊(公称1万8000人)代表500人がカーブルで初の集会を開催(POT-A, 12/16)。

▶カーブル第7師団司令官M・ラヒーム将軍がパキスタンに亡命(DR, 12/7)。

7日▶(バフタル通信)バリアライPDP A中央委員会書記は最近キューバ訪問(POT-A, 12/16)。

8日▶1983/84年度第2四半期に12州で1万人以上の土地無し農民および小土地所有者に対して土地が分配された(KNT, 12/8)。

9日▶アメリカ國務省が9日発表した報告書によると、79年12月のア侵攻以来のソ連軍の死傷者は1万7000～2万人という。23日の反政府側AIP通信によると、78年4月革命～83年10月のアで軍人などのソ連5万2070人が殺害されたという(DR, 12/27)。

10日▶イスラーム党ユヌス・ハーレス派(HI-K)は声明でIUMA脱退を表明(JT, 12/12)。

12日▶ザーヘル元国王特使H・S・アーセフィー(ザーヘルのいとこで義兄弟)はパキスタンのベシェワールで、亡命政権樹立の必要性を強調したが、ゲリラ諸派の合意成立には「2カ月も、おそらく6カ月もかかる」と述べた(DR, 12/12)。

13日▶マンガル副首相兼国家計画委員長は最近新設の国家計画検討委員会(Committee for State Plans)においてアフガン暦本年(83年3月21日～)の農工業生産目標は達成されたと報告(KNT, 12/14)。

16日▶最高会議幹部会は「土地改革に関する革命評議会第8号律令」および土地所有法を改正。

17日▶テヘランでこのほどイラン人がアフガン難民を3時間にわたってつるしあげた。少なくとも1人死亡。イランにおけるアフガン難民襲撃が報じられたのは初めて。なお、イランのアフガン難民は160～170万人。

19日▶革命評議会勅令に基づき高等ジルガー(部族会議)の設立作業、開始。これは国境隣接9州代表150人から成る。代表は各地部族が選出(KNT, 12/19)。

閣僚名簿

(1983年12月末現在。M.=Mohammad)

革命評議会議長 (人民 民主党書記長)	Babrak Kārmal
首相	Sultān Ali Keshtmand
副首相	Abdul Majīd Salabland
同	Gul Dād
同	General M. Rafi
同	M. Sawār Mangal
外相	Shāh M. Dōst
国防相	General Abdul Qāder
財政相	Abdul Wakīl
内務相	Syed M. Gulābzoy
教育相	Abdul Samad Qaumī
高等教育・職業教育相	Burhanuddin Gyāsī
農業・土地改革相	Dr. Ghaffār Lākenwāl
商務相	M. Khān Jelālār
鉱工業相	M. Esmāil Dānesh
電力相	Rāz M. Paktin
灌漑・水利相	Eng. Ahmad Shāh Surkhābī
法務相	M. Bashir Baghlānī
保健相	Dr. M. Nabī Kāmyār
運輸相	Shērjān Mazdooriār
通信相	M. Aslam Watanjār
公共事業相	Engineer Nazar M.
民族・部族問題相	Sulaiman Lāeq

アフガン暦1361/62年度経済・社会開発計

画 (アフガン暦1361/62年度は西暦1983年3月21

日～1984年3月20日。単位：100万アフガニー)

○目標

(1)公共部門 (国営, 半官半民, 協同組合) の拡大。(2) 民間企業生産活動の促進と指導。(3) 外国貿易の拡大。(4) 破壊された農工業施設の再建。(5) 国内総生産 (GDP) の目標成長率は6.6%, 国民総生産 (GNP) の目標成長率は7.4%。

○計画数値

項 目	1361/62計画
公 共 投 資	14,688
うち国内資金	7,590
うち外国資金	7,098
部 門 別 内 訳	
鉱 工 業	5,100 (34.7%)
社 会 事 業	3,900 (26.6%)
運 輸 ・ 通 信	3,900 (26.6%)
農 業 ・ 灌 漑	1,700 (11.6%)
不 明	88 (0.6%)
外 国 援 助 内 訳	
C O M E C O N 諸 国	88.3%
うちソ連	75.6%
その他のCOMECON 諸国および国際機関	12.7%
そ の 他	11.7%
生 産 目 標 数 値	
鉱 工 業	
石 炭	52.3万 t
電 力	13.81億 kwh
天 然 ガ ス	30億 m ³
石 油	1.6万 t
セ メ ン ト	14万 t
綿 織 物	6,000万メートル
毛 織 物	27万メートル
砂 糖	4.5万 t
繰 り 綿	0.8万 t
小 麦 粉	12.35万 t
植 物 油	0.4万 t
農 業 ・ 牧 畜 業	
穀 物	455万 t
うち小麦	289万 t
うち米	47.5万 t
うちトウモロコシ	80.7万 t
肉	23.4万 t
カ ラ ク ル 皮 革	148万 t

(出所) ①国営 Bakhtar 通信報道 (*Public Opinion Trends and News Analyses—Afghanistan*, Vol. VIII, PART 22, V所収), ②*Kabul New Times*, May 25 (同上, VOL. VIII, PART 23, VII所収) より作成。